科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号:17501
研究種目:若手研究(B)
研究期間:2010~2011
課題番号:22760420
研究課題名(和文) 煉瓦組積造耐力壁の耐震性能向上と補強法の開発研究
研究課題名(英文) Research for Improving Seismic Performance of Brick Masonry Walls
研究代表者 野中 嗣子(NONAKA HIDEKO) 大分大学・工学部・助手 研究者番号:50274741

研究成果の概要(和文):途上国における安全な住環境づくりのため,既存組積造壁体の有効な 耐震補強法の開発研究を行った。その結果,ポリマーセメントモルタル(PCM)により壁体を 増厚することにより最大耐力に関して顕著な補強効果が得られた。また,PCM 補強されたブロ ック造壁体のせん断終局強度の実験値は,ブロック造壁体と PCM 壁体それぞれのせん断強度 の計算値を単純累加することにより概ね評価できた。しかしながら,無補強れんが造壁体の場 合は,計算値が過大となる傾向が得られた。

研究成果の概要(英文): To improve seismic performance of the existing houses in developing countries, an investigation to propose a seismic retrofit method for masonry walls was carried out. Results are summarized as follows. Lateral load carrying capacities of the partially grouted and the unreinforced masonry walls could be enhanced remarkably by reinforced polymer cement mortar (PCM) overlay. Experimental shear capacity of the partially grouted masonry wall after retrofit could be predicted by summation of the theoretical strengths of masonry wall and PCM overlay. However, the summation of theoretical strengths exceeds experimental shear capacity of the unreinforced masonry wall after retrofit.

交付決定額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2010年度	800, 000	240, 000	1, 040, 000
2011年度	900, 000	270, 000	1, 170, 000
年度			
年度			
年度			
総計	1, 700, 000	510, 000	2, 210, 000

研究分野:工学

科研費の分科・細目:建築構造・材料 キーワード:国際貢献,自然災害,防災,耐震

1. 研究開始当初の背景

2009 年にインドネシアで発生した二つの 地震(ジャワ島西部地震とスマトラ島西部地 震),2010 年に入り発生したハイチ地震など においては,組積造住宅の倒壊により甚大な 人的被害をもたらす大災害となっている。こ れより,既存建物の耐震化が将来の地震災害 の軽減のために急務であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では途上国における安全な住環境 づくりのため,既存組積造壁体の有効な耐震 補強法の開発を行うことを目的とした。対象 とした組積造は,補強コンクリートブロック 造と、無補強れんが造の2種類とした。

3. 研究の方法

(1) 補強コンクリートブロック造壁体①実験概要

試験体の形状・寸法・配筋詳細を図-1 に, 試験体の一覧を表-1 に示す。試験体は4 体で, 日本建築学会の補強ブロック造設計規準の 1955 年版や1964 年版を参考にして設計した。 試験体は実大の1/2 スケールとし,縮小サイ ズの空洞コンクリートブロック(194mm ×94mm ×75mm, 旧 C 種ブロックの強度を目 標に製作)を用いた。

試験体 HW-E は無補強の試験体で,他の3 つの試験体が補強試験体である。PCM の厚さ は試験体 HW-P1, HW-P2 が 30mm,試験体 HW-P3 が 40mm で,いずれも3 層に分けて塗 り付けた。縦補強筋は実施工の際に定着がと れることを想定し,上下の部材に埋込んだ。 表-2 に使用材料の力学的性質を示す。

実験は一定鉛直荷重 (軸方向応力度 $\sigma_0=0.49$ (MPa)を載荷した状態で,耐力壁の内法高 さ ($h_0=700$ mm)の 50%の位置 (図-1 に大き な矢印で示す。)が反曲点となるような静的 繰返し水平荷重を加えた。



図-1 試験体の形状・寸法(試験体 HW-P2)

表-1 試験体一覧

試験体	ブロック壁体				PCM補強詳細			
	厚さ (mm)	端部曲げ 補強筋	中間 縦筋	水平方向 補強筋	厚さ (mm)	端部曲げ 補強筋	水平方向 補強筋	中間 縦筋
HW-E					-	-	-	-
HW-P1	75	1.04	61@200	61@200	30	1-D10	D6@300	D6@200
HW-P2	15	1-9ø	6φ@200	6φ@300	30	1-D10	D6@100	D6@200
HW-P3					40	1-D6	D6@100	D6@300

表-2 使用材料の力学的性質

(a) 鉄筋 (b) モルタル等

26 497	降伏点強度	引張強度		新期	圧縮強度(MPa)				
包括方具	(MPa)	(MPa)		1里 水和	HW-E	HW-P1	HW-P2	HW-P3	
6ф	475 *	516		空洞ブック	11.1	11.1	16.8	16.8	
9φ	306	447		目地・充填モルタル	23.4	23.4	19.9	19.9	
D6	372 *	505		組積試験体	9.0	9.0	11.8	11.8	
D10	379	533		壁端部コンクリート	15.6	15.9	17.8	18.8	
*0.2%オフセット法により求めた			PCM	29.7	29.7	30.2	30.2		

②補強効果の検討

図-2に水平荷重*Q*と層間変形角*R*の関係の 包絡線を示す。図中の〇印は水平荷重が包絡 線上で最大荷重の 80%まで低下した時点の 層間変形角である限界層間変形角 *R_u*時を示 している。

PCM 補強した 3 体の試験体の最大荷重は, 無補強の試験体 HW-E と比較し 2.4~2.8 倍高 くなっている。限界層間変形角 R_uは PCM 補 強した試験体が無補強の試験体の 1.9~3.1 倍 となり, PCM 補強により変形性能も向上して いる。

表-3 に最大荷重実験値 Q_{max} と終局強度計算値を示す。PCM 補強試験体の曲げ終局強度時せん断力 Q_{mu} およびせん断終局強度 Q_{su} はブロック壁体と PCM 壁体それぞれの計算値の単純累加により求めた。なお、軸力はすべてブロック壁体が負担するとした。

試験体 HW-E はせん断破壊し,最大荷重は Q_{su} と概ね一致した。PCM 補強の試験体 HW-P1, HW-P2 もせん断破壊し,最大荷重は Q_{su} と概ね一致した。試験体 HW-P3 では,ブ ロック壁体および PCM 壁体の端部曲げ補強 筋の降伏が確認された後,RC 臥梁と耐力壁 との境界面においてすべりが確認され始め た。最大荷重到達は正加力側では $R=0.30\times10^2$ rad 時,負加力側で $R=-0.40\times10^2$ rad 時であっ た。最大荷重発揮後は緩やかな耐力低下を示 し,RC 臥梁のすべりが全体変位に対して支 配的となった。 Q_{max} は Q_{mu} および,式(1)で 算定したすべり耐力 Q_{sl} と近い結果となった。

$$Q_{sl} = \mu \left\{ N + \Sigma \left(a_l \sigma_y \right) + a_w \sigma_{wy} + \Sigma \left({}_p a_l \cdot {}_p \sigma_y \right) + {}_p a_w \cdot {}_p \sigma_{wy} \right\}$$
(1)

ここに, *μ*:摩擦係数 (=0.85⁻¹⁾), *N*:耐力壁 の軸方向力である。



表-3 最大荷重実験値 Qmax と終局強度計算値

到 試験体 Q _{max}		実販	剣値			計算値				0									
		Q_{max}	破壊	Q_{mu} (kN)		Q_{su} (kN)			破壊	Q_{sl} (kN)									
		(kN)	モード	_b Q _{mu}	pQ_{mu}	計	_b Q _{su}	$_pQ_{su}$	計	モード	(KIN)								
HW-F	Ē	47.7	计人脉	78.6		78.6	37.1		37.1	计乙胺	77.6								
пЕ	負	-42.4	での意	G 10191	G 10101	70.0		70.0	57.1	/	57.1	G 10191	77.0						
INV DI	正	117	せん断	11-7 MG	11-7 MG	J1-7 146	计上版	计人版	计上版	计乙胺	计乙胺	70 6	60.1	149	27.1	577	04.9	11-7 NG	144
HW-FI	負	-103		78.0	09.1	140	57.1	51.1	94.0	.G. WIGI	144								
INV DO	Æ	132	11. / 185	11. 2 165	11. 2 Mit	11.2 Mrt	70 6	60.1	149	41.0	60.6	112	star / black	144					
HW-F2	負	-120	セル術	/8.0	09.1	148	41.9	09.0	112	せん断	144								
LIW D2	Æ	116	オペロ	78.6	21.7	110	41.0	75.6	119	#1.4	108								
1100-15	启	104	9 ~ 9	78.0	51.7	110	41.9	15.0	110	m()	108								

 ${}_{b}Q_{mu} = \left(a_{t} \cdot \sigma_{y} \cdot l_{w} + 0.5a_{w} \cdot \sigma_{wy} \cdot l_{w} + 0.5N \cdot l_{w}\right) / \left(h_{0} / 2\right)^{-2}$

$${}_{p}Q_{mu} = \left({}_{p}a_{t} \cdot {}_{p}\sigma_{y} \cdot l' + 0.5_{p}a_{w} \cdot {}_{p}\sigma_{wy} \cdot l'\right) / \left(h_{0} / 2\right)^{3}$$

$${}_{b}Q_{su} = \left[k_{u} \cdot 1.16 p_{t}^{0.3} \left\{ \frac{0.76}{h_{0}/d + 0.7} + 0.012 \right\} \sqrt{F_{m}} + 0.108 \sqrt{p_{h'h}\sigma_{y} \cdot F_{m}} + 0.2\sigma_{0} \right] t j^{4} \right]$$

$${}_{p}Q_{su} = \left\{ \frac{0.068_{p}p_{t}^{0.23}(f_{PCM} + 18)}{\sqrt{M/(QD) + 0.12}} + 0.85\sqrt{{}_{p}p_{w} \cdot {}_{p}\sigma_{wy}} \right\} {}_{p}t \cdot {}_{p}j^{-5}$$

N:軸方向力, l_w :曲げ補強筋中心間距離, F_m : プリズム圧縮 強度 [MPa], pt: PCM の厚さ, pa_t , $p\sigma_y$: PCM 壁体内曲げ補強 筋の断面積と降伏点強度, pa_w , $p\sigma_w$: PCM 壁体内中間縦筋の 断面積と降伏点強度, f_{PCM} : PCM の圧縮強度 [MPa], pp_w : PCM 壁体の横補強筋比, $p\sigma_{wy}$: 横筋の降伏点強度 [MPa] ※その他の記号については, 原典を参照願う。

(2) 無補強れんが造壁体①実験概要

試験体の形状・寸法および配筋詳細を図-3 に,試験体の一覧を表-4 に示す。れんが壁体 は,粘土焼成れんが(210mm×100mm×60mm) を 6 列 17 段に破れ目地で組積したものであ る。

試験体 No.5 はれんが壁体のみで、補強が 全くされていない。試験体 No.6 は曲げ補強 とせん断補強がされた試験体である。端部に D10 を 4 本, 中間縦筋として D10 を 200mm 間隔で,水平補強筋として 4¢を 200mm 間隔 で配筋した。その上から壁体全面に PCM を 厚さ 20mm を目標として塗付けた。写真-1 に PCM 塗付け状況を示す。塗付け厚さの実測値 は平均 22.5mm であった。試験体 No.7 も曲げ 補強とせん断補強がされた試験体で、端部に D13 を 4 本, 中間縦筋として D10 を 200mm 間隔で,水平補強筋として D6 を 200mm 間隔 で配筋した。その上から壁体全面に PCM を 厚さ35mmを目標として塗り付けた。実測値 は平均 34.7mm であった。耐震補強の試験体 No.6, No.7 では端部の縦筋,中間縦筋はとも に実施工時に定着が取れることを想定し、あ らかじめ上スタブと下スタブに埋込んで定 着してある。一方、水平補強筋の端部にフッ クなどは設けていない。なお、既存部と PCM 間は接着力のみで応力伝達をする。

表-5 に使用した補強筋の力学的性質を示し、表-6 にれんが単体、目地モルタルおよびれんが組積プリズム、PCMの圧縮試験結果を示す。なお、れんが組積プリズムはれんがを

目地幅 10mm で4 段組積したものである。

実験は鉛直方向の油圧ジャッキにより一 定鉛直軸力を載荷した状態で,水平方向の複 動油圧ジャッキにより変位漸増正負繰返し 加力を行った。本実験で採用した一定鉛直軸 力の大きさは応力度にして 1.8MPa であり, 水平荷重の加力点高さは壁体脚部から測っ て 1265mm である。



図-3 試験体の形状・寸法および 配筋状況(試験体 No.7)

表-4 試験体一覧

	試験体名	No.5	No.6	No.7	
	補強厚さ(mm)		20	35	
DCM	端部曲げ補強筋		4-D10	4-D13	
PCM 補強壁	中間縦筋		D10@200 定着あり	D10@200 定着あり	
	水平補強筋		4@200	D6@200	
水平断面					
	配筋図				



写真-1 PCM 塗付け状況

表-5 補強筋の力学的性質

呼び名	降伏点強度 (MPa)	引張強度 (MPa)	伸び (%)
4¢*	490	514	7.3
$D6^*$	355	482	19.4
D10	383	531	22.5
D13	362	518	20.1
D19	377	581	17.5

*0.2%オフセット法により求めた

表-6	れんが単体,	目地モルタル
	組積プリズム	. PCM の圧縮強度

試験体名	れんが単体	目地モルタル	組積プリズム	PCM
	(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)
No.5		19.6	12.3	
No.6	55.1	19.6	12.3	36.3

②補強効果の検討

図-4 に *Q-R* 関係の包絡線を示す。なお, ○印は各試験体の水平荷重が包絡線上で最 大荷重の 80%まで低下した時点の変形角で ある限界変形角 *R*_u時を示している。

試験体 No.6 は,無補強の試験体 No.5 に比 ベ,最大荷重が正加力方向で約 1.5 倍,負加 力方向で約 1.5 倍となった。試験体 No.7 の最 大荷重は無補強の試験体 No.5 に比べ,正加 力方向では約 2.2 倍,負加力方向では約 2.1 倍となった。限界層間変形角 R_u は正加力方向 では $R_u = 0.64 \times 10^2$ rad 前後,負加力方向では $R_u = 0.52 \times 10^2$ rad 前後となり,補強の有無に よる大きな相違は見られなかった。

表-7 に各試験体の最大荷重と破壊モード の実験値、終局強度の計算値を示す。最大荷 重実験値は正・負加力時の平均値である。終 局強度の計算値は表-7の下段に示す算定式 により求めた。なお、 PCM 厚さは実測値に よった。各試験体の曲げ終局強度時せん断力 Q_{mu}は,れんが壁体と PCM 壁体それぞれの曲 げ終局強度時せん断力(bQmu, pQmu)の単純 累加により求めた。また、せん断終局強度 Q_{su} も、れんが壁体と PCM 壁体それぞれのせ ん断終局強度 ($_{b}Q_{su}$, $_{p}Q_{su}$) の単純累加により 求めた。なお、鉛直軸力は全てれんが壁体に 作用し, PCM 壁体は負担しないものとした。 Q_{mu} と Q_{su} の大小関係により評価した破壊 モードは全ての試験体でせん断破壊となり, 実験結果と一致している。また,無補強試験

体(試験体 No.5)のせん断終局強度計算値 Q_{su} は最大荷重実験値 Q_{max} に対して控えめの 評価を与えたが、補強試験体(試験体 No.6, No.7)の Q_{su} は Q_{max} を上回った。

4. 研究成果

既存補強コンクリートブロック造壁体の 耐震補強に関する研究の結果を,以下にまと めて示す。

(1) PCM により壁体を増厚することにより



表-7 実験値と計算値一覧

試験体	Q_{max}	Q	mu (kN)	Q_{su} (kN)				
	(kN)	$_{b}Q_{mu}$	$_pQ_{mu}$	눼 드	$_{b}Q_{su}$	$_pQ_{su}$	盂		
No.5	102			125	95		95		
No 6	154	125	165	200	05	85	180		

132 227

$${}_{p}Q_{nu} = {}_{p}M_{u}/h$$

$${}_{p}M_{u} = \sum (a_{t} \cdot \sigma_{y})l' + 0.5\sum (a_{wv} + \sigma_{wvy})l' {}^{3)}$$

$${}_{b}Q_{su} = \left\{ f_{v} \frac{1}{1.2}\sqrt{1 + 0.45\frac{\sigma_{0}}{f_{v}}} \right\}A^{6)}$$

$${}_{p}Q_{su} = \left\{ \frac{0.053p_{t}^{0.23}(f_{PCM} + 18)}{M/(Ql) + 0.12} + 0.85\sqrt{p_{w} \cdot \sigma_{why}} \right\}t j^{7)}$$

 N:軸方向力,w:上スタブの自重,l:壁体長さ,h: 加力点高さ,f,:れんが壁体のせん断強度(MPa),σ₀: 軸方向応力度(MPa),A:れんが壁体の断面積(mm²), f_{PCM}: PCMの圧縮強度(MPa)
 ※その他記号については,原典を参照願う。

最大荷重に関して顕著な補強効果が得 られた。

(2) PCM 補強されたブロック造壁体のせん 断終局強度の実験値は、ブロック造壁 体と PCM 壁体それぞれのせん断強度 の計算値を単純累加することにより概 ね評価できた。

また,無補強れんが造壁体の耐震補強に関 する研究の結果を,以下にまとめて示す。

- (3) PCM は無補強れんが造壁体の耐震補強 にも有効である。
- (4) れんが造壁体と PCM 壁体それぞれの 耐力の計算値を単純累加して求めたせん断強度の計算値は、補強試験体の実験値に対して若干過大となった。計算 値の精度向上は今後の課題である。

参考文献

- 1) 吉田和彦, 菊池健児, 黒木正幸, 吉田正 人:型枠コンクリートブロック造耐力壁 脚部のすべり破壊性状に及ぼす摩擦効果 に関する要素実験, コンクリート工学年 次論文集, Vol.33, No.2, pp.427-432, 2011
- 日本建築学会:建築耐震設計における保 有耐力と変形性能(1990),壁構造,式 (2.4), p.593, 1990
- 日本建築学会:壁式構造関係設計規準 集・同解説(壁式鉄筋コンクリート造編), 式(補9.2), p.196, 2003
- A. Matsumura, Shear Strength of Reinforced Masonry Walls, Proceedings of 9th World Conference on Earthquake Engineering, VI, pp.121-126, 1988
- 5) 日本建築学会:建築耐震設計における保 有耐力と変形性能(1990),鉄筋コンクリ ート構造,式(4.14.a), p.401, 1990
- National Standards of P.R. of China, Seismic Design Standard for Building Structures (GBJ 11-89), 1989, p.987, in Chinese
- 7) 日本建築学会:壁式構造関係設計規準 集・同解説(壁式鉄筋コンクリート造編), 式(補9.6), p.201, 2003
- 5. 主な発表論文等
- 〔雑誌論文〕(計1件)
- ① <u>野中嗣子</u>,神崎慶,菊池健児,黒木正幸, 既存れんが造壁体の耐震補強に関する 実験的研究ーポリマーセメントモルタ ルを用いたせん断補強の効果ー,大分大 学工学部研究報告,査読無,第 59 号, 2012, pp.1-6

〔学会発表〕(計4件)

- 神崎慶,<u>野中嗣子</u>,ポリマーセメントモルタルにより補強されたれんが造壁体の耐震性能に関する実験的研究(その2 壁体のせん断補強に関する実験),日本 建築学会九州支部研究報告会,2012年3 月4日,西日本工業大学(福岡県)
- ② 江口智啓, <u>野中嗣子</u>,補強コンクリート ブロック造壁体の耐震補強法に関する 実験的研究(その2 ポリマーセメント モルタルにより補強された壁体の水平 加力実験), 2012年3月4日,西日本工 業大学(福岡県)
- ③ 桐村匠,<u>野中嗣子</u>,既存補強コンクリートブロック造壁体の耐震補強に関する研究(その1 ポリマーセメントモルタル補強の予備実験),日本建築学会大会学術講演会,2011年8月24日,早稲田大学(東京都)
- ④ 桐村匠, <u>野中嗣子</u>, 補強コンクリートブ ロック造壁体の耐震補強法に関する実 験的研究(その1 ポリマーセメントモ

ルタルにより補強された壁体の予備実験),日本建築学会九州支部研究報告会,2011年3月6日,鹿児島大学(鹿児島県)

〔図書〕(計0件)

- 〔産業財産権〕 o出願状況(計0件)
- ○取得状況(計0件)

[その他] (計0件)

- 6. 研究組織
- (1)研究代表者
 野中 嗣子 (NONAKA HIDEKO)
 大分大学・工学部・助手
 研究者番号: 50274741
- (2)研究分担者 無

(3)連携研究者 無